

## 第1期

# 運用報告書(全体版)

## 繰上償還条項付JPX日経400 セレクトアクティブ15-06 (限定追加型)

【2016年6月7日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)」は、2016年6月7日に第1期決算を迎えましたので、設定来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年6月30日から2018年6月7日までです。 2015年7月31日まで途中換金ができないクローズド期間でした。 ※当ファンドは申込期間限定の追加型投信です。
運用方針	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 信託期間中に、基準価額（1万円当たり、以下同じ。）が、11,500円以上となった場合には、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。 なお、基準価額が11,500円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。 株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。 投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、市況動向、流動性等を勘案の上、ポートフォリオを構築します。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とします。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、信託期間中の収益分配は行いません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	(参考指数)	騰落率			
(設定日) 2015年6月30日	円 10,000	% —	ポイント 14,652.46	% —	% —	% —	百万円 3,855
1期(2016年6月7日)	8,795	△12.1	12,083.08	△17.5	94.8	—	5,078

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。(以下同じ)

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のJPX日経インデックス400は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドは、投資信託約款の規定により、信託期間中の収益分配は行いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率		
(設定日) 2015年6月30日	円 10,000	% —	ポイント 14,652.46	% —	% —	% —
6月末	10,007	0.1	14,716.19	0.4	90.0	—
7月末	10,102	1.0	14,961.66	2.1	96.1	—
8月末	9,412	△5.9	13,813.71	△5.7	96.3	—
9月末	8,690	△13.1	12,628.54	△13.8	94.6	—
10月末	9,242	△7.6	14,000.71	△4.4	95.5	—
11月末	9,503	△5.0	14,232.27	△2.9	95.8	—
12月末	9,399	△6.0	13,951.93	△4.8	95.7	—
2016年1月末	8,879	△11.2	12,917.43	△11.8	95.1	—
2月末	8,092	△19.1	11,755.65	△19.8	95.6	—
3月末	8,689	△13.1	12,161.79	△17.0	94.1	—
4月末	8,586	△14.1	12,124.68	△17.3	94.5	—
5月末	8,898	△11.0	12,453.26	△15.0	94.4	—
(期末) 2016年6月7日	8,795	△12.1	12,083.08	△17.5	94.8	—

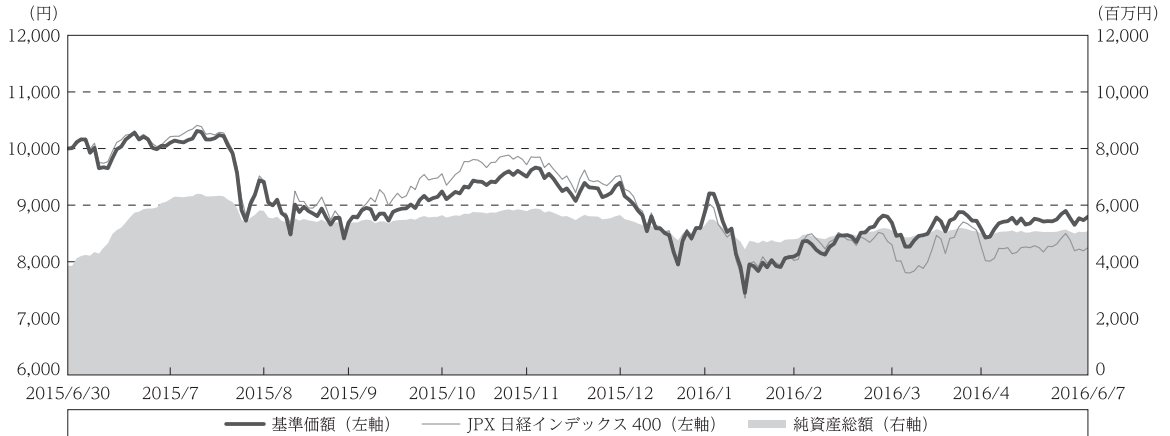
(注) 騰落率は設定日に対する率です。

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2015年6月30日～2016年6月7日）



設定日：10,000円

期末：8,795円（既払分配金（税引前）：一円）

騰落率：△ 12.1%

- (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。詳細につきましては、1ページをご覧ください。  
 (注) 参考指数は、設定日（2015年6月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。  
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ）

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・業種配分では、医薬品、不動産業、精密機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、小野薬品工業、ペプチドリーム、いちごグループホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、銀行業、輸送用機器などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ミネベア、アルプス電気、三井住友フィナンシャルグループなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 投資環境

（2015年6月30日～2016年6月7日）

国内株式市場は、期首から2015年8月上旬まで一進一退の動きでしたが、中国経済の減速懸念が高まり、急落しました。その後、中国人民銀行が利下げを発表したことなどが支援材料となり、10月半ばから12月上旬にかけて戻りを試す動きとなりました。しかし、12月に米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き上げたことによって、世界経済の先行きを懸念する見方が拡がり、2016年2月中旬にかけて下落基調で推移しました。3月に入ると世界経済に対する過度な懸念が和らぎ、持ち直す場面もありましたが、円高進行などによる企業業績の先行き不透明感などから期末にかけてもみ合う展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2015年6月30日～2016年6月7日）

当ファンドの運用につきましては、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行いました。投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着眼し、市況動向、流動性等を勘案の上、ポートフォリオを構築しました。

世界景気の先行きに対する不透明感などから、景気変動の影響を受けにくいと考えられる情報・通信業、サービス業、医薬品など内需関連の業種を高位に組み入れました。

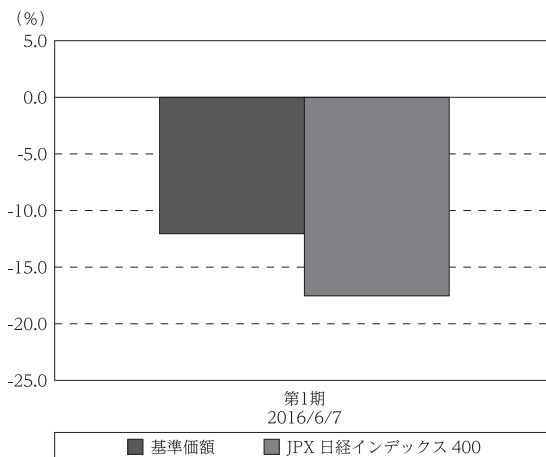
個別銘柄では、抗HIV薬の拡販によるROEの改善が見込まれる塩野義製薬、福利厚生代行サービスの成長が見込まれるリロ・ホールディングなどを高位に組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年6月30日～2016年6月7日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率を5.4%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）参考指数は、JPX日経インデックス400です。

## 分配金

（2015年6月30日～2016年6月7日）

毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、信託期間中の収益分配は行いません。

また、留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、短期的には世界経済、為替相場、企業業績などの先行きに対する懸念から、不安定な値動きとなる可能性があります。ただ、経済成長を促す政策や日銀による追加金融緩和策への期待感などが国内株式市場を支えると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、ROEの水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、市況動向、流動性等を勘案の上、ポートフォリオを構築します。

高い競争力や強固なビジネスモデルを背景に中期的に業績およびROEの改善が続くと見込まれる銘柄、株主還元強化が期待される銘柄を選別し、組み入れる方針です。一方、業績およびROEの見通しに不透明感が高まった銘柄などは売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

（2015年6月30日～2016年6月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 153	% 1.675	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 83)	(0.914)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 65)	(0.711)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 5)	(0.051)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	61	0.668	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 61)	(0.668)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	215	2.353	
期中の平均基準価額は、9,124円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2015年6月30日～2016年6月7日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,629 ( 177)	13,916,394 ( -)	5,418	8,382,507

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

（2015年6月30日～2016年6月7日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,298,902千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,033,485千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.43

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2015年6月30日～2016年6月7日）

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 5,004	百万円 13,916	36.0	百万円 3,110	百万円 8,382	37.1

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	35,493千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,140千円
(B) / (A)	37.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月7日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>鉱業 (1.0%)</b>		
国際石油開発帝石	55.4	48,918
<b>建設業 (3.9%)</b>		
大東建託	3.2	51,056
大和ハウス工業	43.9	138,811
<b>食料品 (5.7%)</b>		
明治ホールディングス	12.9	134,031
キューピー	35.9	109,495
ケンコーマヨネーズ	10.1	28,886
<b>化学 (10.0%)</b>		
日産化学工業	48.4	149,798
デンカ	131	61,439
花王	23.4	139,183
ニフコ	23.6	133,104
<b>医薬品 (10.8%)</b>		
協和発酵キリン	50.3	98,839
塩野義製薬	32.2	189,980
日本新薬	8.1	47,709
小野薬品工業	6.4	31,059
JCRファーマ	38.9	122,924
ペプチドリーム	4	27,880
<b>石油・石炭製品 (2.0%)</b>		
JXホールディングス	218.8	94,696
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>		
平河ヒューテック	55.9	47,738
<b>機械 (5.1%)</b>		
太陽工業	8.4	10,458
ダイキン工業	16.2	144,147
ホシザキ電機	8.7	90,828
<b>電気機器 (0.6%)</b>		
ミネベア	31.4	26,658
<b>輸送用機器 (3.7%)</b>		
日産自動車	168.6	179,137

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>精密機器 (0.3%)</b>		
朝日インテック	2.9	16,385
<b>情報・通信業 (15.3%)</b>		
システナ	27	41,985
コーエーテックモホールディングス	12.2	24,509
ネクソン	9.2	16,357
ハーツユナイテッドグループ	17.6	60,984
ベリサーブ	18.4	73,968
メディカル・データ・ビジョン	15.2	59,432
オービック	9.7	57,230
大塚商会	11	55,440
デジタルガレージ	61.7	150,918
日本電信電話	20.9	99,588
KDDI	31.2	98,186
<b>卸売業 (3.3%)</b>		
あい ホールディングス	12.7	34,620
日本ライフライン	30.7	126,330
<b>小売業 (9.1%)</b>		
ハードオフコーポレーション	28.5	37,905
くらコーポレーション	10	52,400
マツモトキヨシホールディングス	18.1	105,161
スタートトゥデイ	20.2	108,474
ニトリホールディングス	11.5	131,560
<b>銀行業 (5.6%)</b>		
あおぞら銀行	405	145,800
みずほフィナンシャルグループ	741.8	124,993
<b>証券、商品先物取引業 (0.8%)</b>		
FPG	32.2	38,511
<b>不動産業 (9.9%)</b>		
いちごグループホールディングス	221.7	96,439
東急不動産ホールディングス	49.9	36,127
東京建物	31	42,191
スターツコーポレーション	51.4	119,145
タカラレーベン	242.1	181,090



繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06（限定追加型）

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
サービス業 (11.9%)		
日本M&Aセンター	9.8	68,894
テンブホールディングス	16.7	30,143
総合警備保障	5.2	27,144
エムスリー	33.1	110,223
オリエンタルランド	3.6	25,434
東京個別指導学院	110.5	77,792

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
ファーストロジック		19	45,695
リロ・ホールディング		11.5	186,070
合 計	株 数 ・ 金 額	3,388	4,813,908
	銘柄数<比率>	58	<94.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,813,908	91.1
コール・ローン等、その他	471,946	8.9
投資信託財産総額	5,285,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年6月7日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,285,854,687
コール・ローン等	283,474,242
株式(評価額)	4,813,908,140
未収入金	154,751,605
未収配当金	33,720,700
(B) 負債	207,390,663
未払金	167,658,460
未払信託報酬	39,483,780
未払利息	374
その他未払費用	248,049
(C) 純資産総額(A-B)	5,078,464,024
元本	5,774,043,472
次期繰越損益金	△ 695,579,448
(D) 受益権総口数	5,774,043,472口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,795円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.8795円です。  
 (注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は695,579,448円です。  
 (注) 当ファンドの当初設定元本額は3,855,302,924円、期中追加設定元本額は2,359,059,148円、期中一部解約元本額は440,318,600円です。

○損益の状況（2015年6月30日～2016年6月7日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	76,838,335
受取配当金	76,825,734
受取利息	28,440
その他収益金	8,226
支払利息	△ 24,065
(B) 有価証券売買損益	△ 675,861,124
売買益	674,668,940
売買損	△1,350,530,064
(C) 信託報酬等	△ 89,488,748
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 688,511,537
(E) 追加信託差損益金	△ 7,067,911
(配当等相当額)	( 31)
(売買損益相当額)	(△ 7,067,942)
(F) 計(D+E)	△ 695,579,448
次期繰越損益金(F)	△ 695,579,448
追加信託差損益金	△ 7,067,911
(配当等相当額)	( 31)
(売買損益相当額)	(△ 7,067,942)
繰越損益金	△ 688,511,537

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	31円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	－円
分配対象収益(a+b+c+d)	31円
分配対象収益(1万口当たり)	0円
分配金額	－円
分配金額(1万口当たり)	－円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

**用語解説**

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

**用語解説**

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。